

〈お客様をサポートする全国ネットワーク〉



沿革

- 1954年 (S29) アジア航空測量株式会社設立 (創業)
- 1956年 (S31) 運輸省より航空機使用事業免許
- 1960年 (S35) 解析航空三角測量法開発 世界初実用化
- 1963年 (S38) 「アジア航測株式会社」に社名変更 (資本金1億50万円)
- 1964年 (S39) 東証二部上場、本社を世田谷区弦巻に移転
- 1965年 (S40) 関西支社設置 海外でのプロジェクト第1号 ガーナでの基準点測量
- 1981年 (S56) 神奈川県厚木市に技術センター開設 (厚木技術センター)
- 1982年 (S57) 本社 (弦巻) 社屋完成
- 1989年 (H1) 本社を東京都新宿区へ移転

- 1998年 (H10) ISO9001認証取得
- 2003年 (H15) 技術センターを神奈川県厚木市から川崎市麻生区に移転 (新百合技術センター)
- 2004年 (H16) ISO14001認証取得
- 2005年 (H17) ISO/IEC27001認証取得
- 2008年 (H20) 本社機能を東京都新宿区から川崎市麻生区に移転 (新百合本社)
- 2009年 (H21) プライバシーマーク取得
- 2012年 (H23) エコ・ファースト認定
- 2014年 (H25) ISO/IEC20000-1認証取得



MAKE
THE
FUTURE



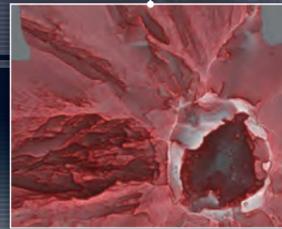
1954年
自社機初導入
(デ・ハビランド・ビーバー)

1984年
都市情報管理システム(UDAMS)構築



1995年
阪神淡路大震災緊急撮影

2002年
赤色立体地図発明



2012年
3次元モデル作成サービス

2015年
鉄道MMS(点群データ)



空から未来を創造する。 それが私たちの使命です。

新たな空間情報ビジネスの可能性へ挑戦

最新鋭の航空機とセンサを自社で保有し、空間情報の収集・解析から活用方法の提案、事業実施プラン策定まで一貫した技術サービスを提供。安全・安心で豊かな社会を支えることが、私たちアジア航測グループの使命です。

当社は今まで、戦後復興や災害復興のための社会基盤構築に携わってきました。近年、気候変動や生物多様性、自然災害への対応など、様々な課題が国内外で顕著化しています。私たち空間情報コンサルタントに求められる期待は世界中で高まってきています。アジア航測グループは、その期待に応えるべく、高度な技術力を結集してイノベーションを実現。地球の未来を創造する企業として、さらなる研鑽と挑戦に邁進します。

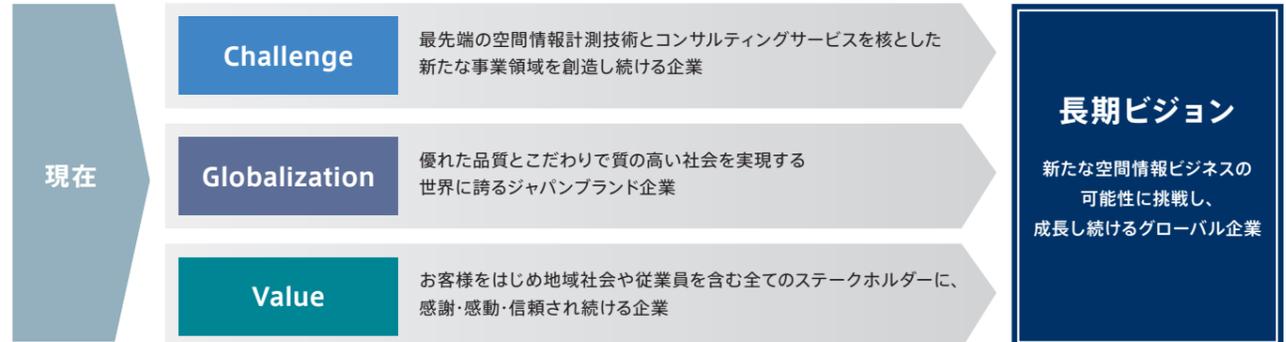


代表取締役社長 小川 紀一郎

基本方針

アジア航測グループは、絶え間ない技術革新を通じ、人々の暮らしの豊かさと、安全・安心の確保に寄与してまいります。全社員が当社の公共性を自覚し、高い倫理観と強い責任感に支えられた企業として、グローバルな視点での環境保全、国土保全に貢献します。そのために、当社は、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境作りを行い、専門知識や技術力の強化を図ります。私たちは、空間情報コンサルタントの「Japanブランド」を確立します。

アジア航測の事業について



社会基盤を支える空間情報

空間情報データベースとネットワークを活用し、測量、計画、調査、設計、維持管理を通じた建設生産システム全般をあたひ、専門技術を集結したトータルコンサルティングを行っています。



最先端のセンシング技術による高度なコンサルティングを実現。

最新機材やICTを積極的に導入、培ってきた専門技術により、空間情報の収集・解析・事業プラン策定まで、一貫したサービス提供を通して、トータルコンサルティングを実現します。



新技術

最新の機材を導入し、専門技術力を高め、より正確でスピーディな計測を実現します。空間情報のプロとして、お客様のニーズに合わせた適切なサービスを提供します。

総合力

地形や地質、あらゆる空間情報を分析して、防災・環境・社会基盤をコンサルティング、さらにGIS・システム開発など多彩な事業を展開します。総合力を活かしてお客様の業務をサポートします。

市場ニーズ

急速に変化する国内外のニーズ、シーズの動向を的確にとらえ、最先端の計測・解析・可視化・情報共有技術を、必要なタイミングで市場に投入できるよう、先進技術の研究を続けています。

CSR/企業の社会的責任

大規模災害発生時には、状況を正確に把握することが防災・応急対策にとって重要と考え、独自の判断により撮影を行い、情報公開しています。



阿蘇山噴火(2016年10月8日14:08撮影 中岳火口の北西から)



東日本大震災緊急撮影(2011年3月13日 13:48撮影 仙台港)

測

Geospatial Survey

Airborne and space-borne remote sensing, and vehicle-mounted laser scanning surveys

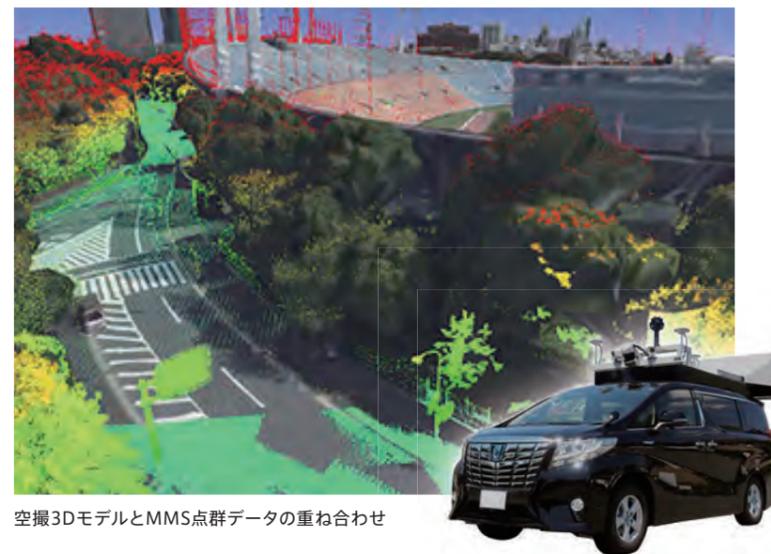
航空写真・航空レーザ計測・リモートセンシング・車載型レーザ計測・応用計測



デジタル航空写真と航空レーザ計測データによる赤色立体地図



空から河川や海の水深が測れる航空レーザ測深機 (ALB)



空撮3DモデルとMMS点群データの重ね合わせ



UAVによる3次元計測(点群データ)

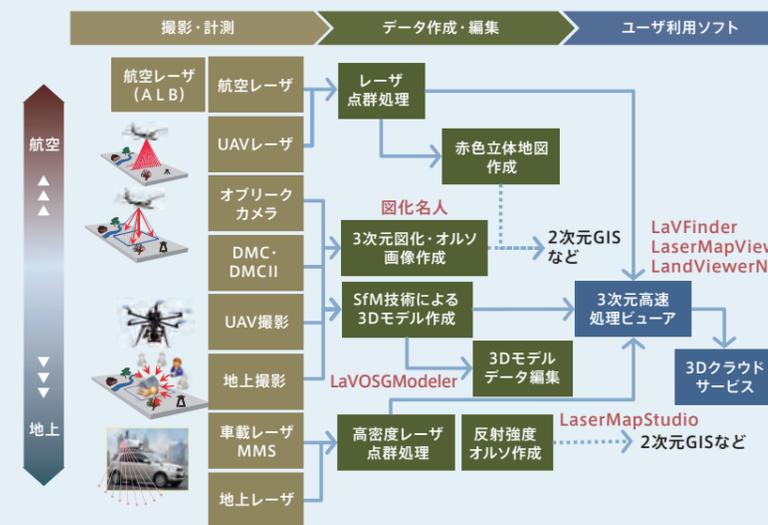
i-Construction

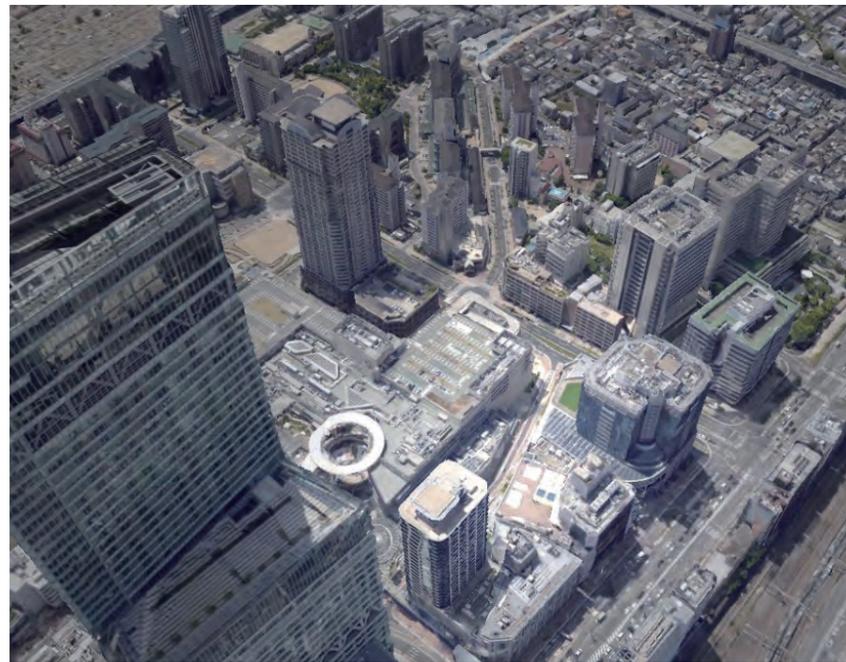
ICT技術の活用やUAVを用いた測量など、国土交通省が推奨するi-Constructionにいち早く対応。たとえば、新技術としてレーザスキャナを搭載したUAVを開発し、樹林地で地盤高を取得するなど、より効率的なレーザ計測を行っています。

[建設プロセスを通じて3Dデータの取得・加工、利用を効果的に進めます]

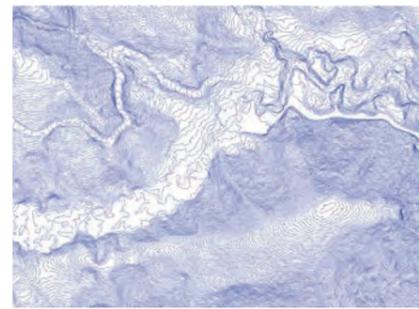


UAV写真測量、MMS、地上レーザによる計測のほか、広範囲の計測では航空機レーザ測量を行っています。また、新技術としてレーザスキャナを搭載したUAVを開発し、樹林地で地盤高を取得する等、レーザ計測を必要とする現場での効率的な計測サービスを提供しています。また点群データを扱う加工ソフトウェアを自社開発しています。これらの技術やノウハウを活かしてi-Constructionに対応した測量業務や建設会社の支援としてICT土工のための起工測量等を全国で展開しています。





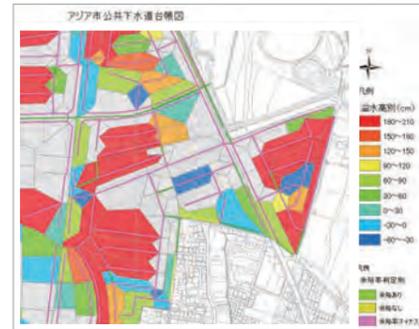
オブリークカメラによる3次元都市モデル



1m等高線図



デジタルマッピングプロジェクト:コートジボワール(JICA)



雨水・合流管渠の溢水シミュレーション

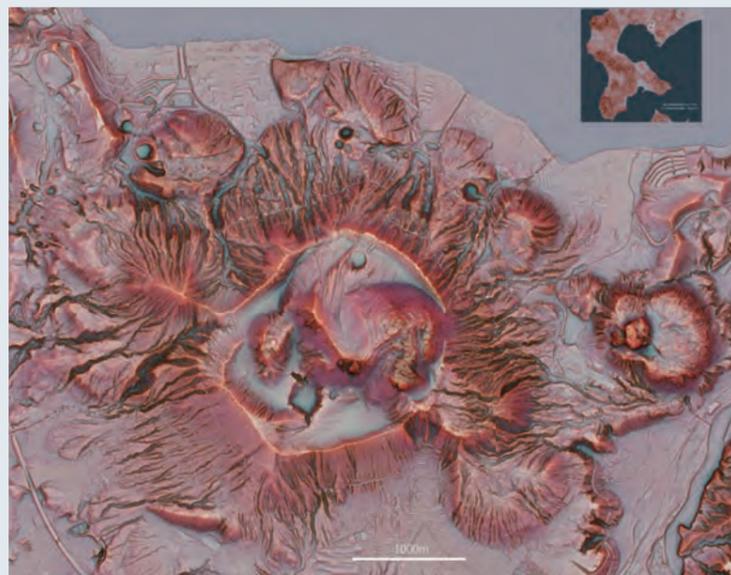


3D クラウドビュー LaVBrowser



防災情報システム (GIS)

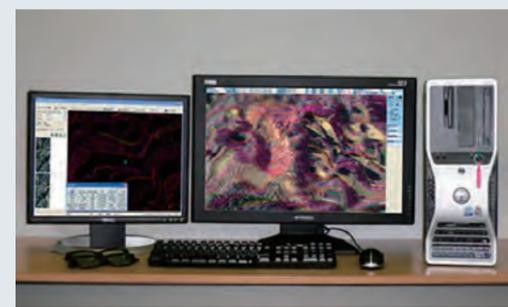
赤色立体地図 Red Relief Image Map



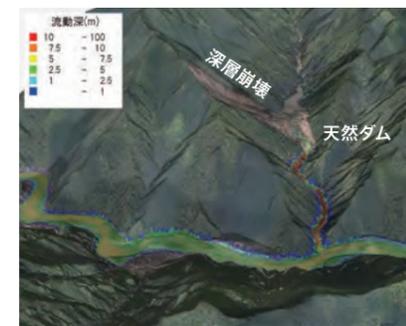
有珠山の赤色立体地図 (2005年5月5日計測)
特許立体画像作成装置及び立体画像作成プログラム (特許第4272146号)、立体画像生成装置 (特許第5281518号) 他

当社は、世界初の解析航空三角測量法の実用化、日本初の航空機用精密立体点刻機など、技術革新を進めてきました。そのスピリッツは、赤色立体地図や国内唯一のデジタル図化機「図化名人™」など、現在も独自性をもって受け継がれています。

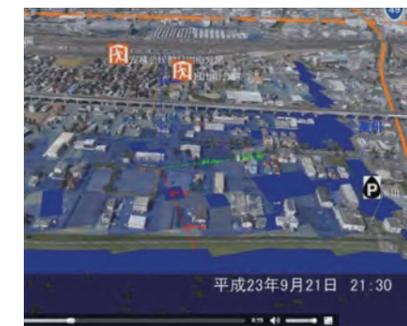
図化名人™ AZuka



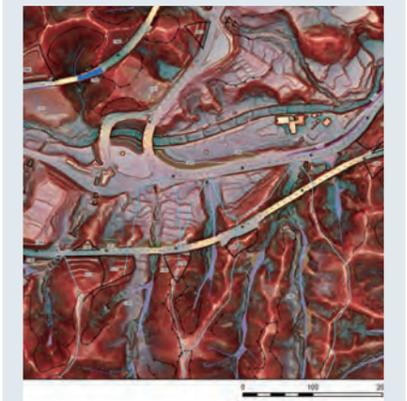
【防災】 砂防・火山防災・斜面防災・河川防災・都市防災・防災教育・防災システム



天然ダム決壊シミュレーション



3次元浸水ハザードマップ (出典:郡山市)



道路防災点検の基礎資料

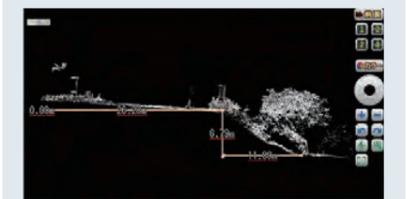
【環境】 生物多様性保全・環境アセスメント・森林資源管理・土壌汚染調査



道路騒音解析



航空レーザー林相図等を搭載した現地調査ツール



各種情報の効果的な閲覧手法

【社会基盤】 再生可能エネルギー・社会基盤施設計画/設計/保全



小水力発電
(馬越石水力発電所 | 株式会社アクアパワー東北)



橋梁たわみ計測システム



道路管理に向けたデータの活用
(出典:国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所)

海外事業

当社はこれまで主に途上国の社会基盤構築に欠かせない地形図などの地理空間情報整備に力を注いできました。近年では、これに加え、地球温暖化防止、生物多様性などの課題解決のため、森林保全計画、REDD+など、環境・防災面でのコンサルティング業務にも積極的に取り組んでいます。



トランシットコンパスの実習



地形図検査



GIS技術移転



森林調査